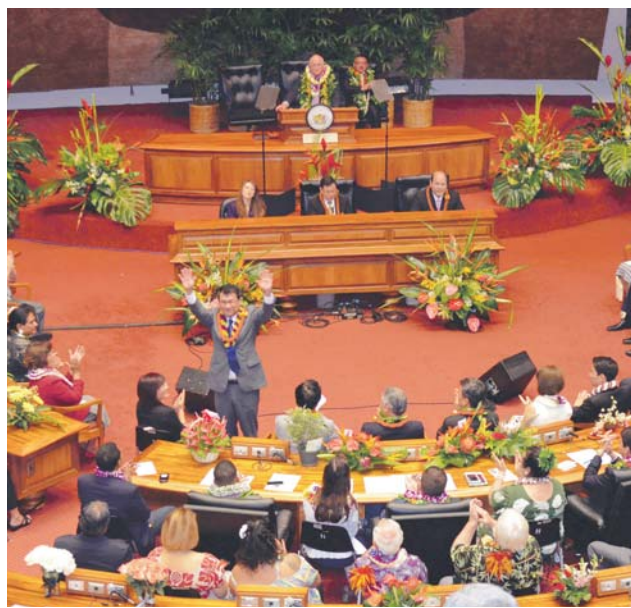


# 福岡県とハワイ州は 姉妹提携35周年を迎えました

1月17日から24日まで8日間の日程で、中尾正幸議長を団長とする福岡県議会ハワイ州議会友好訪問団が小川洋知事及び市町村、経済界等の方々とともに、米国ハワイ州を訪問しました。

今回の訪問は、昭和56年9月の福岡県とハワイ州の姉妹提携締結及び昭和57年1月の本県議会とハワイ州議会の国際友好親善促進の盟約締結から35周年を迎え、改めて交流の機運醸成を図る節目とするため記念事業を行うとともに併せてハワイの県人会周年記念式典などに参加するため訪問したものです。



ハワイ州議会の上院及び下院の開会式では、友好訪問団が来賓として紹介され、長年にわたる両県州の友好交流に議場から温かい拍手が送られました。

県議会主催の「感謝の集い」で来賓のジョージ・アリヨシ元州知事は「大切なのは日本とアメリカが友好関係にあること。それはトップの話ではなく、このような個人個人のつながりが最も大切である」と述べられました。

姉妹提携35周年記念式典では、中尾議長とハワイ州議会の上院・下院両議長が、県議会と州議会



の国際友好親善促進の盟約を確認する署名を行い、今後の両県州のさらなる交流の深化を確認しました。また、交流推進の功労者として、大牟田大蛇山を世界に発信する会、県立水産高校、県議3名(田中久也議員、藏内勇夫議員、原口剣生議員)が表彰されました。

この他、県人会の記念式典にも参加し、これまで友好交流の懸け橋として活躍してこられた方々に感謝の気持ちを伝えるとともに、県人会の皆さんとの交流を深めるなど、友好交流の促進に向けた有意義な訪問となりました。



福岡県議会ホームページ  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>  
携帯電話向けサイト  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>



## ハワイ移民から始まった友好交流

1885年にハワイ王朝と明治政府との間で締結された労働条約による官約移民が始まり、この年、福岡県人最初の移民149人が渡航しました。

1894年までの官約移民約29,000人のうち福岡県人は全体の約7.5%、2,100人余であり、1894年以降も多くの方々がハワイへ移住しました。

移住した方々は、異なる環境の中で、幾多の困難を乗り越え、日系アメリカ人としてハワイ社会の発展に貢献してきました。

その後、福岡県を故郷に持つ方々やその子孫で福岡県人会が組織され、長年にわたり本県とハワイの懸け橋として非常に大きな役割を果たしてこられました。

そうした中で、昭和55年9月、アロハウィークフェスティバルへの博多祇園山笠参加や福岡物産展の開催により、両県州の友好促進の機運が盛り上がり、翌年の姉妹提携締結へ大きく動き出すこととなりました。

平成二十八年十二月

## 定例会の概要

12月定例会は、12月1日に召集され、20日まで20日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、安全安心・防災対応の強化、地方創生の推進、子育て支援・福祉の充実に取り組むための「平成28年度福岡県一般会計補正予算」など予算議案2件、旅券の発給申請の受理や交付の事務の移譲や所要の規定の整備をするための「福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」など条例議案15件、専決処分したも

のについて報告し承認を求める議案1件、工事請負契約の締結に関する議案9件、その他の議案7件、計34件の議案が提出されました。

審議に当たっては、知事の政治姿勢、防災対策、福祉問題、農林水産問題、教育問題、新県立美術館構想など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

審議の結果、提出された議案34件については、いずれも原案のとおり可決、承認されました。また、9月定例会において決算特別委員会に付託され、閉会中に審査された平成27年度決算関係議案20件についても認定、または原案可決及び認定されました。(決算特別委員会の審査内容については、6面に掲載していますので併せてご覧ください。)

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団  
吉村 悠 議員

**Q** 人と動物の共通感染症・薬剤耐性菌対策など「ワンヘルス」に関する世界獣医師会と世界医師会の第2回国際会議が11月10、11日に北九州市で開催された。知事は会議で得られた知見をどのように活用していくのか。

**A** アジア初となる会議には世界31カ国、600名を超える獣医師と医師が参加し、大成功だった。成果として本県の名を冠した「福岡宣言」が採択され、ワンヘルスの理念が実践段階に進むことは誠に意義あることだと受け止めている。今後はシンポジウムを通じて共通感染症対策やワンヘルスの理念を広く県民に伝え、さらには九州・山口各県及び政令市等保健所設置市などで構成する連絡会議などを通じて会議の成果が広く活用されるよう努めていく。

県競技力の向上を図る上での課題。本県から数多くのオリンピック・パラリンピアンが誕生し世界の舞台で活躍することは、県民の皆さまに元氣や感動を、後に続くとうとする人たちに夢や希望を与えるものである。世界の舞台で活躍する本県ゆかりのアスリートが一人でも多く誕生するよう、関係機関や団体の皆さまの意見も伺いながら、アジアアスリートに対し、来年度から、より積極的な支援ができるよう検討を進める。

**Q** 新松山地区における新たな工業団地の造成について知事に明快な見解を求める。

**A** 新松山臨海工業団地は、陸海空の交通の結節点という好立地にあり、昨年4月の分譲開始以降、今年8月ユニ・チャームプロダクツ社と立地協定を締結し、残りの土地も複数の企業から問い合わせがある。今年4月の東九州自動車道の宮崎までの全線開通以降、沿線の工業団地では企業の立地が進み、本年度の北部九州の設備投資計画を見ると、対前年度比12.9%増で、全国(同7.3%増)を上回る水準となっている。引き続き現団地の残り24軒の早期完売を目指していくとともに、新たな工業団地を造成することとし、来年度から造成に必要な調査・設計と地盤改良を開始したい。



民進党・県政議団  
仁戸田 元氣 議員

**Q** 知事は先の9月議会で、次期福岡県総合計画の策定に当たっては個別計画ごとに総括と検証を行う考えを明らかにした。次期総合計画と合わせて来年度に開始する個別計画は何本か。

**A** 行政分野ごとに策定する36の個別計画のうち法令等の制約を受けず、県独自に期間設定できるのは10本。このうち総合計画と実施計画が一致する3計画、「農業・農村振興基本計画」と一体化する林業、水産業の2計画、合計5本が来年度から開始される。残る5本のうち長期的な観点で策定される2計画を除き、来年度で実施期間が終了する「青少年健全育成総合計画」「環境総合基本計画」「生物多様性戦略」の3計画は次の計画期間を4年に短縮することを検討している。

の名簿を、毎年度、あらかじめ整備。災害時の派遣に備え、常日頃から心の準備を促し、研修を行う。支援物資について、現在、国に被災地でのニーズがリアルタイムに発信される全国統一の支援システムの構築を要望。県民からの支援物資の受け付けや仕分け、搬送などにボランティアの協力を求める仕組みも検討する。市町村職員の派遣で県は明確な役割分担に基づく派遣職員の新たなルール作りを行うよう九州地方知事会に意見を出している。

**Q** 新・福岡県立美術館基本構想検討委員会が何を重点に議論したのか。また、福岡市は現・県立美術館の存続を前提に「須崎公園地区基本計画」を練ることを明らかにしたが、県と福岡市でどのような協議をしたのか。教育長に尋ねる。

**A** 検討委員会では、近年の美術表現や美術館活動の状況、美術館に求められる新たな役割を踏まえての新しいコンセプト、新・県立美術館が持つべき特徴、施設整備の基本方針、地方創生や地域活性化における美術館の役割など、前回の報告にはなかった検討がなされている。須崎公園について福岡市から事前に、県立美術館部分を除き、再整備を図っていく方針との説明を受けている。なお、新・県立美術館を須崎公園に建設することは決定していない。



公明党  
高橋 雅成 議員

**Q** 健康づくりと70歳現役社会づくりへの知事の展望と決意を尋ねる。

**A** 社会やボランティア活動などで活躍し続けられる「70歳現役社会」の実現には、生涯にわたって、生き生きと自分らしく暮らしていける健康づくりの取り組みが必要。県は、健康ポータルサイトなどによる情報の提供、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防の普及啓発、生活習慣病予防に取り組む市町村の支援をしている。一方、70歳現役応援センターの利用者からは「働くことで健康になった」といった声が寄せられ、仕事やボランティアなどで活躍し続けることが健康にもつながっていることがうかがえる。今後も県民の健康の維持・増進と70歳現役社会づくりに取り組む、新しい長寿社会のモデルを全国に広げたい。

「応援団」の文章の改訂をしてはどうか。

**A** 県は、子どもの発達段階に応じた接し方、家庭におけるしつけなどを掲載した冊子「子育て応援団」を作成し、その中で、スマートフォンを含む携帯端末について、親が過度に使うことによるコミュニケーション不足、子どもの成長に与える悪影響、子どもがゲームで遊ぶ場合に時間を制限するルールの必要性などを掲載している。より明確にするため、次回の改訂時には携帯端末にスマートフォンが含まれていることを明示する。

**Q** 読書時間がゼロという小中学生が多い現状を踏まえ、子どもの読書活動をどう広げていくか教育長に問う。

**A** 読書の楽しさや面白さを味わわせ、読書習慣を身に付けさせることが重要である。本県の学校では「全校一斉読書」に継続的に取り組んでいる。今後は、目標とする読書量を設定させるなど、さらに推進する。自分が読んだ本の良さを友達と紹介し合い「どの本を一番読みたかったか」を投票する手法の活用など、読書への興味関心を喚起するさまざまな取り組みを展開する。併せて、公立図書館、読書ボランティア、県PTA連合会等と連携し、読書活動の意義や効果を広く周知していく。



緑友会  
堀 大助 議員

**Q** 北朝鮮による拉致問題への認識及び、全面解決を目指し県民啓発を図るための県の取り組みと知事の決意を問う。

**A** わが国に対する明確な主権侵害であり、国民の生命と安全に関わる重大な問題であると同時に、人権、人道上の由々しき問題でもある。私自身、5人の被害者の帰国に携わり「拉致被害者支援法」の立法化も担当。知事就任後は毎年、拉致被害者の家族による講演会や写真・パネル展の開催等を通じ、県民に広くこの問題を知ってもらうよう努めてきた。北朝鮮人権侵害問題啓発週間では、新たに政府の拉致問題対策本部と共催し、啓発のための集いを開催。併せて、若者に関心を持ってもらうため県立学校や特別支援学校等に啓発ポスターを配布。一日も早い解決に向け、県民と共に国に働き掛けを行うなど積極的に取り組む。

されていない。鳥インフルエンザは感染力の強い家畜伝染病であるため、「発生の予防」「迅速・的確な初動防疫」が重要な対策となる。発生予防については、県内の全ての養鶏農家に、農場の消毒、人・車両の立入制限などを定めた飼養衛生管理基準の順守を指導。初動防疫は8月に、防疫協定を締結している県獣医師会など関係団体と実地で防疫演習をした。11月28日の青森県での発生を受け、翌日には市内の関係各課に關係団体を加えた防疫連絡会議を開き、他県の発生状況についての情報共有を図るとともに飼養衛生管理の徹底を行った。

**Q** 児童生徒の安全な通学を保障するための、県内主要通学路の対策進行状況と通学対策について教育長に問う。

**A** 平成24年度通学路緊急合同点検で報告された危険箇所は1915カ所であった。ハード面の対策は、路肩の拡幅や信号機の設置等が行われ、現在42カ所を残している。ソフト面の対策は、ボランティア等による見守り運動の強化や通学路の変更等の対策が行われている。しかし道路環境は変化するので、危険箇所への追跡調査や安全対策アドバイザーの派遣等の取り組みを継続することにも、今後も関係機関と連携し、ハード・ソフト両面から対策を行う。

### 提出された議案

平成28年12月定例会では議案34件が提出され、いずれも原案のとおり可決、または承認されました。

- 予算議案 2件
  - ・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
  - ・平成28年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例議案 15件
  - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県県債条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・地方活力向上地域における福岡県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県立アジア文化交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・筑豊自動車運転免許試験場技能試験コース使用料条例の一部を改正する条例の制定についてなど
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
- 工事請負契約の締結に関する議案 9件
- その他の議案 7件
  - ・当せん金付証票の発売について
  - ・福岡県立あまぎ水の文化村の指定管理者の指定について
  - ・福岡県障害者就労支援ホームあけぼの園及び福岡県立北九州勤労青少年文化センターの指定管理者の指定について など

### 可決された意見書

- 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための財政措置を求める意見書
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 骨髄移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書
- 適格都道府県センター訴訟制度の拡大を求める意見書

### 本会議場で弔意

10月27日、三笠宮崇仁親王殿下が薨去されました。  
12月1日、議事に先立ち、議長が衷心より深く悼み、お悔やみ申し上げます。

## 代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

#### 自民党県議団

冒頭、先に北九州市で開催された世界獣医師会・世界医師会「ワンヘルス」に関する国際会議について知事に質し、日本獣医師会蔵内会長と日本医師会横倉会長をはじめとする関係の皆さまのご尽力により本県の名を冠した「福岡宣言」が採択されたこと等、大成功となったことに敬意を表し、感謝するとの答弁を得ました。

ジュニアアスリートの支援については、県内において最適なトレーニングを行える環境が整っていることが理想との考えと本県ゆかりのアスリートがオリンピックをはじめ世界の舞台で活躍するよう支援を強化するとの答弁を得ました。

新松山地区における新たな工業団地の造成については必要性を質し、北九州・京築地域の振興のため、新たな工業団地を造成するとの答えがありました。

次に、子ども医療費支給制度の改正について、知事から現状の説明と今後定期的に医療費データを取得し、改正前との比較分析を行っていくとの回答を得ました。

新県立美術館に向けての取り組みについては、これまで実効性のある動きをとれていなかったことから基本構想実現に係る業務については来年度から知事部局に移管する方向で教育委員会と協議するとの答えを得ました。

その他、中山間地域の農業振興や畜産農家への支援策等を知事に質し、前向きな答弁をいただきました。

#### 民進党・県政議団

本県の保育施設等整備交付金などが、長年、最も低いDランクであることから、その改善を質し、知事から「早急に交付基準が見直されるよう国に強く要請を続ける」との回答を得ました。

次期総合計画に合わせた36の個別計画の期間見直しについて、知事は、総合計画と実施期間が一致の3計画、「農業・農村振興基本計画」と一本化する林業、水産業の2計画、合計5計画を来年度から実施するとし、来年度で実施期間終了の「青少年健全育成総合計画」など3計画について、「次の期間を4年に短縮し、総合計画との整合性を図るよう検討している」との答弁がありました。

防災体制について、市町村から、熊本地震の際、「県と連携して派遣する仕組みが事前にあれば、より円滑に対応できた」、「他のルートからの派遣要請の可能性が予想された」との意見があったため、知事から、「九州市長会、九州地区町村会長会との間で、明確な役割分担に基づく職員派遣の新たなルール作りを行うよう、九州地方知事会に意見を出している」との答弁があり、どのような新しいルールとなるのか、今後、議会で質していきます。

新・県立美術館について、知事は、大濠、舞鶴両公園のエリアを「候補地の一つとして考えられる」と、候補地を議会で初めて言及しました。

#### 公明党

日本は世界に先駆けて超高齢社会という未知の社会に向かっている、これに伴い、社会の考え方やシステムの変革が求められています。

そうした中、福岡県は平成23年から「福岡県70歳現役社会づくり」の構想を進め、平成24年4月に「福岡県70歳現役支援センター」を福岡市内に開設しました。70歳現役社会づくりの意義や理念、実績を確認するとともに、高齢者の健康寿命を延ばすことと結びつけた取り組みを求めました。

公明党福岡県議団は、スマートフォンの使い方と健康問題との関連などを独自に調査し、スマホ依存の実態や睡眠・読書の時間の減少、肩こり・視力低下などの健康被害などが明らかになりました。調査結果をもとにスマホのマイナスマネジメントの注意喚起や読書運動のさらなる取り組みなどを訴え、県は推進を約束しました。

また、九州の公明党が挙げて進めている再生可能エネルギーの産業化についても質問、県による推進を確認しました。そのほか、地球温暖化対策の一環としてZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の推進、市町村における中小企業振興条例の制定支援、東日本大震災の原発いじめ問題、高齢ドライバーの事故対策などを質問し、県から前向きな答弁を得ることができました。

#### 緑友会

今回、大きく3つの点を大方針とし、質問に臨みました。

まず、①来年度予算編成を控えた議会であることから、その点を踏まえた質問として、アメリカ大統領選をはじめとした国際情勢の変化などの諸要因を踏まえ、来年度予算編成をいかに進めていくのか質したところ、知事からは、本県経済への影響などを踏まえ、適切に対応していくとの姿勢が示されました。

次に、②時機に即した問題や緊急性の高い課題として、12月に北朝鮮人権侵害問題啓発週間があることから、拉致問題への啓発の取り組みを、また、流行期を迎える鳥インフルエンザに対する防疫体制、本年度が最終年度である「農業・農村振興基本計画」の次期計画の基本的考え方、外国人観光客の増加に伴うレンタカー事故や観光事業者とのトラブル対策、事故頻発を受けての通学路の安全対策などについて質しました。

そして、③将来を見据えた大局的な質問、今のうちから取り組むべき政策として、県産農林水産物の輸出拡大、巨大化する自然災害に備えるための高潮対策(ソフト・ハード両面)、LCCやフェリーを利用した観光振興、商店街の活性化、働き方改革としてワークライフバランスの進捗状況、薬物乱用の根絶に向けた取り組みなどについて質しました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



**阿部議員** カキ養殖について宗像漁協津屋崎支所に対する指導と今年の成育状況は。

**カキ養殖**は収益性が高く、県は希望する漁業者と共に導入を進めている。津屋崎でも平成24年度から地元の県立水産高校と連携し、養殖イカダの構造などを検討。イカダを豊前海より小型化し、下につるすカキの密度を低減することで品質も良く、生産量も確保できることが明らかになった。これを受け、漁協では今年度から養殖を開始。現在、成長、身入りとも順調と伺っている。

**野原議員** 超高速ブロードバンド未整備地域の解消について伺う。

**離島・過疎地域**など民間事業者による整備がすぐには期待できないところもある。国はこうした地域を抱える地方公共団体には補助金に加え、過疎債や辺地債など交付税措置のある有利な起債による手厚い支援制度を設けている。県は市町村に対し支援制度を広く紹介するなど、きめ細かく支援してきた。県内には支援制度の対象とならない未整備地域もあり、国に必要な制度改正を要望している。

**中牟田議員** 運転免許を返納した高齢者の生活維持に社会全体で取り組む必要がある。知事の見解は。

県はこれまでも公共交通対策、生活支援対策、警察による交通安全対策を総合的に実施。今年度からコミュニティバス新路線開設

の補助率を引き上げた。今後は市町村域を越えた広域運行にも取り組む。生活支援では地域包括支援センターの日常生活相談や訪問介護員による買い物代行などを支援。10月に部局横断的に連絡会議を設置したところであり、これまでに以上に取り組む。

**桐明議員** 生徒数が減少している地域では将来的に地元の県立高校の存続を危惧する声も聞かれる。地域における県立高校の在り方を探る。

これからの県立高校は私立高校と切磋琢磨しつつ、学力を向上させ、生徒の進路志望を実現するという県民の期待に応えるとともに、学校行事や部活動の充実など、中学生が進学したいと思う学校づくりが必要。県教育委員会はそのため取り組みを支援していきたい。なお現時点で新たな統廃合の計画は持っていない。

**西元議員** 東九州自動車道の開通以来、県は京築地域のためにどう取り組んだのか。

京築地域では県と地元2市5町による「京築連帯アメニティ都市圏推進会議」を創設し、地域ブランド戦略を進めてきた。重要無形民俗文化財に指定された神楽など、京築ブランドは着実に定着しつつある。全線開通を高速道や航空機を利用した誘客の絶好の機会と捉え、パーキングエリアへの京築神楽ガイドブックの配置、航空機内誌への観光情報掲載などに取り組んだ。

**井上議員** 「博多祇園山笠行事」「戸畑祇園大山笠行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、伝統文化の継承に対する支

援について聞く。  
**A** これらの祭りは国の重要無形民俗文化財。県では適切な保存と継承のため、保存団体への助言や技術的支援等を行ってきた。今後も支援を継続するとともに、登録を契機として、郷土の誇りであるこれらの祭り行事に対し、公開・活用するための新たな補助メニューの創設について国に働き掛けていく。

**大田議員** 福岡前原道路のETC増設について尋ねる。

**A** 料金収入は今後も増加が見込まれ、将来の債務償還に大きな影響を与えないこと。福岡西料金所で料金を一体徴収している福岡北九州都市高速道路公社との調整も整ったこと。これらことから、福岡西及び前原の両料金所にETCレーンを上下線に1基ずつ、合わせて4基増設し、平成30年度の供用開始を目指すことを決定した旨、県道路公社から報告を受けた。県は引き続き公社に、一日も早い増設を指導していく。

**岳議員** 訪問歯科診療の充実を図るための県の取り組みは。

6か所の郡市区歯科医師会が「在宅歯科医療連携室」を設置し、訪問歯科診療につなげている。また、全ての郡市区歯科医師会が、会員が共同利用できる訪問歯科用の医療機器を配備している。県歯科医師会は介護支援専門員を対象とする研修会などを開催。県はこれらの取り組みの財政的支援を行っている。今後も歯科医師会など関係団体と連携し、訪問歯科診療の一層の充実に取り組んでいく。

**塩川議員** 県障害者文化祭は県民文化祭と比べ内容も予算も違い過ぎる。障害者文化祭をもっと充

実させるべきではないか。  
**A** 文化芸術は、障害の有無にかかわらず心の豊かさや相互理解をもたらす。障害者の文化振興のため、まず障害者文化祭の活動を県民文化祭と連動させ、例えば、県民文化祭ガイドブックへの掲載、オープンイベントへの掲載、障害者の参加などを検討するとともに、障害者の芸術作品の発表機会や県民が作品に触れる機会を増やしていきたい。



**神崎議員** 田川地域を活用した医療福祉機器開発の支援策を打ち出すべきである。

**A** 医療福祉機器産業は、今後成長が見込まれる分野である。昨年度から福岡県立大学が開催する「福祉用具研究会」に参画し、県内企業や地域の病院・福祉施設と最新の福祉機器に関する情報交換を行っている。今後は福岡県立大学との連携を強化し、県内企業の福祉機器開発にアドバイスしていく。また、開発した機器は地域で実証・評価をするなど田川地域のポテンシャルを最大限活用して取り組む。

**梶島議員** 子どもたちの体験活動の充実に向けて、市町村をどのように支援していくのか。  
**A** 県は「放課後子ども教室」を開

設している市町村を財政的に支援。親元を離れて共同生活をしながら学校へ通う「通学合宿」に取り組む市町村には財政支援に加え、社会教育主事が運営に関わるなど人的支援も行っている。さらに各地域で体験活動を担う指導者の実技・指導方法等の研修会を開催。今後は教育委員会と連携して市町村を支援し、充実に取り組んでいく。

**小河議員** 新規就農者の交流と農業後継者の支援について。

**A** 県は普及指導センターごとに市町村や農業団体と連携して「新規就農者のつどい」を開催し、新規就農者が地域に溶け込めるよう支援している。農業後継者には就農講座、個別現地巡回など技術・経営指導の実施と水田や園芸農業については機械・施設の導入経費を助成。国は親元での就農でも一定の条件のもとに青年就農給付金を交付。国の制度、県の取り組みを最大限活用し、農業後継者を育成していく。

議会中継はスマートフォンでもご覧いただけます！  
本会議の様子は、インターネットで生中継と録画配信を行っています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットでも見ることができます。録画配信は、生中継終了後2日程度(土・日・祝日を除く)でご覧いただけます。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県政 県議団



井上議員 県がアークロス福岡で毎年開催している福岡県伝統的工芸品の規模を拡大すべきと考えるが、知事の見解を問う。
A 9月の展示会には県内七つの伝統的工芸品産地から約200点が展示された。魅力を紹介するいい機会になったと考える一方で、より充実させる点もあろうかと思う。展示会の規模の拡大は、小規模の事業所が非常に多く、事業所の外での活動が難しいといった課題もあるため、産地組合の意見も聞きながら、どのような手法が有効か検討を進めたい。

大田議員 市町村が財政上の理由などから養護老人ホームなどの措置入所をさせない「措置控え」が問題となっている。実態調査し、必要に応じて市町村を指導するべきだ。
A 養護老人ホームへの入所相談件数、困窮している高齢者の把握状況、入所判定委員会の開催状況など、入所措置に関する調査を実施し、措置控えが疑われる場合は当該市町村を個別に指導していく。養護老人ホームへの2年に1

野田議員 漁業や林業の分野で、加工や販売に取り組む女性への支援について。
A 県では、本年度から女性農業者のみで実施していた、展示販売会や起業ネットワークに、漁業者や林業者にも参加していただき、加工した商品や販売先などの情報交換を始めたところである。農林水産業に携わる女性の方々が、女

西尾議員 自動車騒音・振動対策と暴走族取り締まり、速度違反対策について問う。
A 環境基準を超える箇所を中心に遮音壁の設置、沿道への植栽、低騒音舗装などの対策を実施。加えて、騒音や振動の発生原因となりうる轍や段差を補修している。爆音走行する暴走族に対して県警は時間帯、場所を分析した上で、徹底した取り締まりを実施してい

公明党
松下 正治 議員
大塚 勝利 議員
西尾 耕治 議員
大城 節子 議員
壹岐 和郎 議員

大塚議員 アンビシヤス外国留学奨学金の継続と対象者の拡大について。
A この奨学金は、県内の篤志家の方からの3億円の寄附で基金を創設し実施している。基金の残高は現在約1億8千万円となっており、今後、毎年3人程度の支援を決定した場合、5年程度継続できるが、その後の制度継続には広く寄附が必要。奨学金の趣旨や実績を広報するとともに、ふるさと納税制度の活用を含め基金を充実させる方法、対象者の拡大について検討したい。

山口議員 介護保険制度は、平成27年4月に見直しが行われ、要支援者の訪問介護、通所介護の保険外し、特別養護老人ホームからの要介護1、2の締め出しなどにより、介護危機が進行している。今回の介護保険制度の見直しについて知事の見解を問う。
A 今後、高齢化の一層の進展に伴い、医療や介護のニーズの増加が見込まれる。地域における介護の体制や、介護保険制度の持続可能性を確保するため、今回の見直しが行われたものと考えております。

日本共産党
山口 律子 議員

田辺議員 白血病に有効な骨髄移植のドナーをめぐる現状認識を明らかにしたうえで、埼玉県など8都府県のようにドナーに助成を行う市町村に対しての補助制度を創設すべきと考えるが、いかがか。
A 骨髄移植の推進には、ドナー登録者数の確保が重要な課題。ドナーの休業による経済的負担の軽減などを目的に助成制度を創設する市町村や、これに補助する8都府県の動きは承知している。制度を設けている都府県における運用の実態、その効果などについて調査を行いたい。

渡辺議員 児童福祉法では政令市も児童自立支援施設の設置が義務付けられているが、県内の施設は県立福岡学園のみ。都市圏において保護が必要な子どもが増加しているため、福岡、北九州の両政令市に独自の施設を設置するよう要請すべきと考えるが。
A 自立支援に関する事務について両政令市との間で協定を結んでいる。福岡学園の入所定員は60人だが、過去5年間の入所児童数は平均で30人を下回っており、両政令市に設置を要請する状況にはないと考えている。

川崎議員 玄海原発事故を想定した広域避難計画の実効性を問う。特に、原発事故と地震等の自然災害が同時発生する「複合災害」が十分に反映されているのか。熊本地震の発生を踏まえた見直しを含め、計画の具体化・充実が必要と考える。
A 熊本地震については庁内関係部局で構成するプロジェクトチームの検討結果や国の原子力災害対策指針等の改定状況を踏まえ、必要に応じ、地域防災計画の原子力災害対策編と広域避難基本計画の見直しを検討していく。

松下議員 通学路の危険箇所について、安全に通学できるように入学前の合同点検を市町村教育委員会に働き掛けるなど、安全対策の推進を問う。
A 通学路の合同点検は学校や地域の状況に応じて実施され、時期はさまざま。できる限り早い時期に実施するよう市町村に指導していく。本県では登下校中の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、他県の重大事故も踏まえ、関係機関と連携し、道路環境の変化に応じた実態把握と安全対策の一層の推進に努める。

大城議員 特定行為に係る看護師の研修機関が本県にない理由は何か。また、福岡県立大学に設置できないか。
A 看護師は国の指定機関で研修を受講すれば医師の事前の包括的指示により特定行為を行える制度が昨年創設された。県内の看護系大学などに研修機関の設置を働きかけているが、医師の確保、協力施設の調整などの問題から、設置には至っていない。県立大学に研修機関としての課程を設置するには、医師の確保など検討すべき課題があり、大学とよく協議したい。

# 決算特別委員会から

審査日程：10月5日、10月25日～11月4日

平成28年9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を平成29年度予算に反映させるため、9日間の審査日を設け、付託された平成27年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。

## 【知事の危機管理】

知事が10月10日から17日まで入院していた間、職務代理者を置かず、また、その間の所在を幹部職員が知らされていなかったことが明らかになりました。このことについて、委員から、危機管理上の観点からの厳しい意見が出されました。



この件について、知事から、職務について自ら意思決定できる状況にあり、携帯電話やメール等で職員に対し指揮命令を行うことができるかと判断し、その時点でのとり得る最善の対応を行うという考えから、事前に職務代理を置くことをしなかったと答弁がありました。委員から、その認識に問題があり、多くの県民からさまざまな憶測と不信感を持たれていると指摘がありました。

知事からは、入院期間と診療費

が明記された証明書の提出があり、そのうえで、今後は滞在先を明らかにし、県民の安全・安心について不安を招くことのないよう、危機管理に全力を尽くしていくとの発言がありました。

なお、この問題については引き続き、所管の常任委員会等において議論が行われているところです。

## 【防災対策】

土砂災害に係る本県の防災体制についてただされ、平常時から防災訓練等を通じてマニュアルの検証を行い、精度を高めていくとともに、土砂災害警戒区域の住民に対して、市町村と連携して避難方法を含めた土砂災害の危険性を周知していくとの答弁がありました。

## 【交通政策】

交通政策基本法の基本理念をふまえた福岡県交通ビジョン策定の取り組みについてただされ、次期ビジョン策定にあたっては、アジアの活力を取り込むこと、生活交通の確保、災害に強いインフラづくりなどを重要な視点として取り組んでまいるとの答弁がありました。

## 【保健医療政策】

国民健康保険の県運営化に向けた取り組みをただされ、制度改革の趣旨、目的に合うよう、課題に真正面から対応し、市町村と十分に協議を重ねながら、遺漏のないよう準備を進めていくとの答弁がありました。

## 【環境政策】

RDF発電事業の今後の県の方角についてただされ、知事から、事業に参加している一部事務組合、県、電源開発株式会社等で構成する大牟田リサイクル発電事業運営協議会において十分に議論を尽く

し、今後の方向について結論を得た。委員からは、県として市町村の要望を十分把握して、しっかりと対応していくよう要望がありました。

また、野鳥保護の推進と密猟等に対する取り締まり、事務の適正な執行についてただされ、知事から、速やかに全ての飼養登録案件への立入検査を実施するとともに、県民に対して違法な捕獲や飼養に関する情報提供を行うなどの取り組みを着実に実行し、より一層野鳥の保護に取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【スポーツ振興】

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会及びラグビーワールドカップ2019の両大会の開催に向けた取り組みについて質疑が行われました。執行部から、両大会の開催は本県のスポーツ振興と地域活性化につながるものであり、今後関係機関と連携を密にし、議会と一体となり、県を挙げてキャンプ地の誘致や機運の醸成等に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

## 【福祉政策】

熊本地震に対する県民からの支援助物の状況と対応についてただされ、知事から、県庁内に設置している熊本地震のプロジェクトチームで課題の整理検討を行っており、また、九州地方知事会において設置された広域応援に関する検証評価チームの検討結果などをふまえ、県民から提供いただいた支援助物を円滑かつ速やかに被災地につなげていけるよう、今後に備えていくとの答弁がありました。

保育士確保と待機児童の解消に向けた取り組みについては、知事から、保育の現場を離れている潜在保育士の実態を把握し、再就職の意向のある保育士の方々に対して県保育士就職支援センターにおい

てきめ細かな支援を行い、現場復帰に向けた取り組みを一層強化していくとの答弁がありました。



また、待機児童は福岡都市圏に集中しており、都市部に適した小規模保育事業の活用を市や町に働きかけるとともに、企業・団体に對しても企業主導型保育事業の周知広報を行うことで活用促進を図り、待機児童の早期解消を目指していくとの答弁がありました。

さらに、児童相談所の職員配置と施設の充実についてただされ、急激に増加している児童虐待への対応や、複雑な課題を抱えた児童へのきめ細かな支援など、児童相談所を取り巻く状況の変化に的確に対応できるよう、専門職員の確保や施設の環境整備充実にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【農林水産政策】

本県農業の競争力を高めるための方策について質疑が行われ、農産物のブランド化による農家の所得拡大、輸出拡大による販路の拡大、新規就農者の確保による担い手の育成などの施策を通して、本県の農業の競争力強化にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【産業政策】

また、磯の密漁対策の取り組みについてただされ、高速取り締まり船の配備と、国や近隣県との連携により密漁は減っている状況にあり、今後も引き続き密漁対策にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

市町村合併に伴う商工会の機能の維持、強化の取り組みについてた

だされ、県として経営指導員の資質向上のための取り組みを行うとともに、施設運用などの問題については、地域の実情をしっかりとふまえ、国の制度改革が必要なものは国に改正を求めていくとの答弁がありました。

また、北九州・京築地域における企業誘致についてただされ、知事から、当該地域に大きな雇用創出と経済効果をもたらす大規模な企業誘致を進めていくことは重要な課題であり、まずは市町村の新中山臨海工業団地に残る24社について企業誘致を進め、新たな工業団地の造成については、企業の設備投資の動向等を総合的に勘案しながら、来年度から着手するかどうか検討するとの答弁がありました。

## 【住宅政策】

老朽空き家対策についてただされ、空き家特措法に基づく指導勧告、略式代執行などによって危険空き家の除却等が一定進んでいる。略式代執行の跡地については、所在者不明の跡地の処分が円滑に進み、その利活用が地域の活性化につながるよう、関係団体と協議を行い、早急に検討していくとの答弁がありました。

また、木造住宅の耐震化の取り組みについて質疑が行われ、県が行っている耐震診断アドバイザーの派遣や耐震改修補助などの取り組みのさらなる周知を図るため、市町村や関係団体と連携するとともに、長期優良住宅や耐震機能の高い木造住宅の普及についてもしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【教育行政】

県立学校指定物品の選定にあたっての保護者の経済的負担の軽減につながる取り組みと、学校に対する入札による契約の徹底に向けての指導についてただされ、学校指定物品についてはその必要性を十分

精査して見直しを図るとともに、公正、適切な手続きのもとで保護者負担の軽減を図るといった観点から、あらためて学校徴収金等取り扱いマニュアルの順守に向けた指導を徹底していくとの答弁がありました。

また、危機管理の観点からの、県立学校における災害時や緊急時の保護者・生徒に対する情報伝達手段の確保についてただされ、一つ一つの情報手段の確実性を高めるとともに、複数の情報伝達手段を組み合わせて確保することで、危機管理に万全を期していくとの答弁がありました。

## 【その他】

知事の政治姿勢、職員住宅の適正な管理運営、筑豊地域の活性化対策、ウーマンワークカフェ北九州、地域労働力の確保・定着支援の取り組み、水産物の特産品化、TPP協定による本県農林水産業への影響、住宅確保要配慮者への住宅セーフティーネットの充実、学力向上の取り組みなど多岐にわたって質疑がなされました。

質疑終了後、付託を受けた20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

## 決算特別委員会委員

- |         |         |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ● 井上 敏久 | ○ 原竹 岩海 | ○ 藤部 秀樹 | ○ 江阿 藤部 | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 吉松 源一 | ○ 縣 善彦  | ○ 阿板 弘  | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 今井 久昭 | ○ 塩川 秀敏 | ○ 橋元 健夫 | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 平井 耕三 | ○ 中村 伸二 | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 川端 博行 | ○ 吉田 康宏 | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 上原 誠保 | ○ 堤 美達  | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 井原 中  | ○ 渡辺 美達 | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 今井 雅成 | ○ 西尾 耕  | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 佐高 橋  | ○ 瀨 菜穂  | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |
| ● 島 長   | ○ 委員    | ○ 西浦 伊三 | ○ 浦大 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 | ○ 新吉 橋田 |

# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 13都道府県議会議長会議



第225回 13都道府県議会議長会議

11月16日、第225回13都道府県議会議長会議が大阪市で開催され、中尾正幸議長、佐々木徹副議長が出席しました。

同会議は大都市を抱える都道府県に共通する課題に対処することを目的に開かれるもので、今回は、

本県提案の「勤務獣医師の人材確保について」や、「食品ロス削減に向けての取組を進めることについて」など13議案について審議が行われ、国の関係機関に要望することが決定されました。

## 在福岡大韓民国総領事が県議会を訪問

11月17日、在福岡大韓民国総領事館の金玉彩(キム オクチェ)総領事が、着任挨拶のため、朴起準(パク キジュン)副総領事、趙一中(チョウ イルチュン)専門官とともに、県議会を訪問されました。



中尾正幸議長は、「福岡県議会は2012年5月に慶尚南道議会と友好交流協定を締結しています。友好交流の絆を強固なものにしていくため、これまで以上に日韓友好に力を注いでまいりたいと考えていますので、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます」と挨拶しました。

金総領事は、「皆さまにお会いできて、とてもうれしく思います。これまでは東京の韓国大使館で勤務しており、九州での勤務は初めてとなります。九州と韓国の距離をもっと縮めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます」と挨拶されました。

## 「九州の自立を考える会」広域行政セミナー



12月1日、本県議会の議員をはじめ、九州各県議会の議員、九州の財界人等を会員とする「九州の自立を考える会」(会長:藏内勇夫議員)の第11回広域行政セミナーが福岡市内で開催されました。

今回のセミナーでは、元NHKのキャスターで、現在は法政大学スポーツ健康学部の教授としてご活躍の山本浩氏から「一人一人の声を聞け～スポーツ界の現代的命題～」と題する講演が行われました。

講師からは「アスリートの成功へのカギは優れたサポートである。特に今は医科学というものが非常に大きなスポットライトを浴びている。おそらくこの医科学をベースに、経験豊かな指導者が、充実したスタッフをコントロールしてアスリートを支えることができれば、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成果につなげることができると思う」との話がありました。

また、「アスリートが将来に不安を持たずに練習に打ち込めるようにするためには」との質問に対しては「アスリートが引退後に就職困難に陥る理由として、学生時代、十分に勉強に取り組めない点がある。スポーツは今非常に高度化し、多くの時間やエネルギーが必要なので、アスリートは他のことを行う余力がない。そこで、例えば、大学生アスリートの場合、大学の修業期間を4年間から6年間に延長し学習期間の確保を図る。また、小・中・高の学生には、遠征等で学校を休む場合、協会等が家庭教師を付ける、といった支援が考えられるのではないかと。アスリートに対する教育面への支援については、今後、専門の先生も含め検討が必要と思われる」と述べられていました。

## 「One Health」に関する国際会議



11月10日、11日の2日間、「第2回世界獣医師会—世界医師会「One Health」に関する国際会議」が北九州市で開催され、31か国から600人を超す医師・獣医師の皆さんが参加されました。

10日の開会式では、秋篠宮同妃両殿下のご臨席を賜り、日本獣医師会の藏内勇夫会長(自民党県議団)が「国際会議の開催が、人と動物が安心して共生できる社会の構築につながるよう心から期待しています」と挨拶し、会議では人と動物の共通感染症についての講演およびパネルディスカッションが行われました。また、この国際会議の機会を捉えて、中尾議長は、歓迎の夕食会で参加の皆さんに歓迎の挨拶とともに、本県が誇る食、文化などの魅力を述べ、本県のPRを行いました。12日には、関連イベントとして「2016動物感謝デー in JAPAN」が開催され、1日獣医師体験やホースセラピーなどが行われました。

※「One Health」：人と動物の健康は一体的という考え

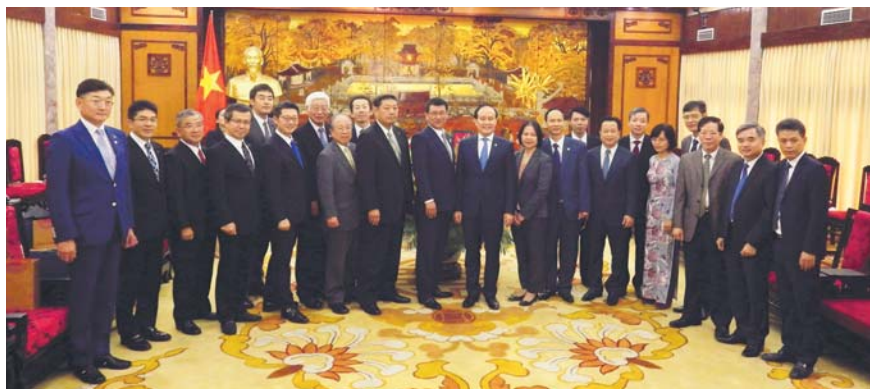
## ハノイ市人民評議会友好訪問

福岡県議会と友好交流促進の取決めを締結しているベトナム・ハノイ市人民評議会からの招聘を受け、11月19日から22日まで4日間の日程で、中尾正幸議長を団長に、各会派の代表者、福岡県ベトナム友好議員連盟の議員による友好訪問団が、ハノイ市人民評議会などを訪問しました。

ハノイ市人民委員会ではグエン・ドク・チュン市長と福岡県とハノイ市との環境、経済、観光等の交流について意見交換を行い、ハノイ市人民評議会ではグエン・ゴック・トゥアン副議長と今後の両議会の交流促進のための意見交換を行いました。

中尾議長は、昨年度初めてハノイ市での福岡県内の高校の修学旅行が円滑に実施できたことに対しお礼を述べるとともに「今後とも一層の交流が図られるよう努力していきたい」と述べました。

また、本県が運営している若者文化の発信多言語ウェブサイト「アジアンビート」主催の交流イベントへ参加するなど、大変有意義で充実した訪問となりました。



## 「まごころ製品」販売会

12月定例会の開会日である12月1日、障害者の皆さんが心を込めてつくった「まごころ製品」販売会が、議会棟1階の玄関ホールで行われました。

この催しは、障害者週間(12月3日～9日)の気運を盛り上げるため毎年開催されているもので、今回は、県内各地域から18施設が出店しました。中尾正幸議長や佐々木徹副議長をはじめ多くの議員が販売ブースを訪れ、お菓子やパン、文具、手芸品、木工品など、さまざまな「まごころ製品」を購入しました。



# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 「山・鉾・屋台行事」ユネスコ無形文化遺産登録記念式典



12月1日(日本時間)に福岡市の「博多祇園山笠行事」と北九州市の「戸畑祇園大山笠行事」を含む18の府県、33の「山・鉾・屋台行事」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、12月18日、登録記念式典が九州国立博物館で行われました。

式典では「博多祝い唄(祝いめでた)」「博多祇園山笠振興会」、「五段上げ」(戸畑祇園大山笠振興会)が披露され、中尾正幸議長は「福岡県の宝が世界の宝になりました。この貴重な行事の魅力を外に発信していくとともに、次世代に着実に継承されるようみんなで頑張っていきたい」と挨拶しました。

## 平成29年福岡県警察年頭視閲



1月10日、福岡県警察年頭視閲が福岡市のヤフオクドームで行われ、中尾正幸議長や警察委員会の中牟田伸二委員長など多くの議員が出席しました。

視閲では、警察官663人、白バイ・パトカーなどの警察車両35台による行進や、部隊点検、樹下尚警察本部長による訓示などが行われ、県民の安全・安心の確保への決意を新たにしました。

中尾議長は、「県議会においては、『暴力団排除』『飲酒運転撲滅』などをはじめ、県民が安全で安心して生活できる福岡県の実現に向けた取り組みを行っておりますが、それらの取り組みをより強固なものにするためにも、より一層県警察と力を合わせていかなければならない」と挨拶しました。

## 全国都道府県議会議長会定例総会

1月20日第156回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、本県議会から佐々木徹副議長が出席しました。



本会は、地方が抱える切実な課題等について本会独自に、また全国知事会等とともに地方六団体として政府に要請を行うほか、各都道府県議会の発展のため、調査・研究等を行っています。

総会では、本会の活動に係る平成29年度予算(案)などが審議され、原案のとおり決定されました。このほか、「平成29年度地方財政対策について」と題し、総務省の黒田武一郎自治財政局長による講演が行われました。

総会では、本会の活動に係る平成29年度予算(案)などが審議され、原案のとおり決定されました。このほか、「平成29年度地方財政対策について」と題し、総務省の黒田武一郎自治財政局長による講演が行われました。

## 九州・沖縄未来創造会議PT会議の開催

1月16日、九州・沖縄未来創造会議のプロジェクトチーム(PT)会議が長崎県庁で開催され、本県議会から松尾統章議員、大塚勝利議員、吉武邦彦議員が参加しました。



このプロジェクトチーム会議は、九州各県議会議長会から九州・沖縄未来創造会議に諮問されたテーマ「九州・沖縄が一体となった海外戦略」について検討・協議するため、九州・沖縄未来創造会議のもとに設置されたものです。

今回の会議では、2019年・2020年に向けた観光戦略や、農水産物の輸出戦略について協議が行われ、「オリンピック時のインバウンドの宿泊施設は十分なのか」「農水産物の輸出先のニーズ、検疫や残留農薬基準の情報が共有できる体制を整えたほうがよい」など活発な議論が交わされました。今後、今回の会議で出された意見も踏まえ、九州各県議会議長会への提言が取りまとめられます。

## 九州各県議員交流セミナー

1月30日「九州各県議会議員交流セミナー」が鹿児島市で開催され、福岡県議会から23人の議員が参加しました。

今回は、鹿児島県長島町の井上貴至副町長による「地域づくりは楽しい!」、総務省消防庁消防大学校客員教授日野宗門氏による「行政の災害対応と課題」の講演のほか、熊本県議会増永慎一郎議員による「平成28年熊本地震発生後の対応について」の事例発表が行われ、九州各県から参加した約170人の聴講者は講師の話に熱心に耳を傾けていました。

本セミナーは、九州の県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報及び意見交換を行うことにより、政策提案能力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、共に九州の一体的な発展と地方主権の確立を目指すことを目的に毎年1回開催されています。



### 2月定例会のスケジュール(予定)

- 2月24日(金) 開 会
- 3月 3日(金) 代 表 質 問
- 3月 6日(月) 代 表 質 問
- 3月 7日(火) 一 般 質 問
- 3月 8日(水) 一 般 質 問
- 3月 9日(木) 一 般 質 問
- 3月10日(金) 一般質問・予特委
- 3月13日(月) 常 任 委 員 会
- 3月14日(火) 常 任 委 員 会
- 3月15日(水) 予算特別委員会
- 3月16日(木) 予算特別委員会
- 3月17日(金) 予算特別委員会
- 3月21日(火) 予算特別委員会
- 3月22日(水) 予算特別委員会
- 3月23日(木) 常 任 委 員 会
- 3月24日(金) 常 任 委 員 会
- 3月28日(火) 閉 会

### 議会事務局の組織と問い合わせ先

#### 総務課

■ 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴  
 ■ 議会棟見学 など  
 TEL 092-643-3823  
 FAX 092-643-3825  
 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

#### 議事課

■ 本会議、委員会などの運営  
 ■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など  
 TEL 092-643-3827  
 FAX 092-643-3825  
 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

#### 調査課

■ 議案、行政施策、法令等の調査  
 ■ 議会の広報 ■ 議長会議 など  
 TEL 092-643-3832  
 FAX 092-643-3825  
 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

#### 政策企画支援室

■ 議員提出条例の制定・改廃  
 ■ 政策提言に係る企画支援 など  
 TEL 092-643-3806  
 FAX 092-643-3825  
 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテージー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第22号)の発行は、5月中旬を予定しています。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7  
電話 092-6433832(調査課)